

令和 6 年度

業務実績に関する報告書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 3 1 日

公立大学法人三条市立大学

目次

第 1	令和 6 年度年度計画の実施状況	1
第 2	年度計画項目別自己評価	2
第 3	中期計画成果指標の達成状況	1 2

第1 令和6年度年度計画の実施状況

1 評価基準

評点	定義
A評価	目標以上の成果につながったもの
B評価	概ね目標どおりの成果
C評価	目標に達しなかったもの

2 項目別自己評価概要

No.	区分	計画数	自己評価		
			A	B	C
教育研究等の質の向上に関する事項		41	10	31	0
1	教育に関する目標を達成するための措置	29	6	23	0
2	研究に関する目標を達成するための措置	4	2	2	0
3	地域貢献に関する目標を達成するための措置	6	0	6	0
4	国際交流に関する目標を達成するための措置	2	2	0	0
業務運営の改善及び効率化に関する事項		9	0	9	0
1	運営体制の改善に関する目標を達成するための措置	2	0	2	0
2	教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置	1	0	1	0
3	人事の適正化に関する目標を達成するための措置	3	0	3	0
4	事務の効率化及び合理化に関する目標を達成するための措置	3	0	3	0
財務内容の改善に関する事項		13	3	10	0
1	自己収入の確保に関する目標を達成するための措置	9	3	6	0
2	経費の節減に関する目標を達成するための措置	3	0	3	0
3	資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置	1	0	1	0
自己点検・評価及び情報公開の推進に関する事項		2	1	1	0
1	自己点検・評価に関する目標を達成するための措置	1	1	0	0
2	情報公開の推進に関する目標を達成するための措置	1	0	1	0
その他業務運営に関する事項		12	0	12	0
1	施設設備の整備、活用に関する目標を達成するための措置	1	0	1	0
2	安全管理に関する目標を達成するための措置	9	0	9	0
3	法令順守等に関する目標を達成するための措置	2	0	2	0
合 計		77	14	63	0
比 率			18.2%	81.8%	0.0%

第2 年度計画項目別自己評価

○教育研究等の質の向上に関する事項

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 専門教育の充実

ア 複合的な領域の教育

評価の区分

- A評価 目標以上の成果につながったもの
B評価 概ね目標どおりの成果
C評価 目標に達しなかったもの

中期計画	令和6年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
基礎数理科目を土台とした基礎から応用、発展までの工学系科目だけでなく、経営や技術のマネジメント系科目により、ものづくりの複合的な領域の原理・方法論について系統立てた教育を行う。 さらに、複合的な領域の知識や技術の活用事例について、学内実習や学外実習で、実践を通じて学ぶ教育を実施する。	・再履修者の多い専門科目のうち土台となる科目の理解度をブレイスメントテストなどで調査する。	B	・基礎科目となる「数学」「物理」の試験問題を学内教員に作問依頼し、1年生全員に対してブレイスメントテストを課し、試験結果を分析して学生の苦手傾向を把握するためのデータを蓄積し、授業担当者と共有を図り授業内容の改善を促した。	AA
	・令和5年度初開講科目の実施内容の確認と課題の抽出及び改善を行う。	B	・令和5年度までの間に配当年次に到達したことにより初めて開講した授業科目についてアンケートを実施した。回答結果を分析した上で課題を抽出し、令和6年度における当該科目の開講時に、学びの利便性を上るとともに履修の効率化を図った。	AA
	・完成年度を迎えるにあたり、1期生がディプロマポリシー（DP）を達成できたか意識調査を行う。	B	・教育の質を確認するため、4年生に対してDPの達成度、CPの適切性など教育課程に関する意識調査のため卒業生アンケートを実施した。今後、教育の質向上に資するよう回答結果を分析・検証する。	AA
	・各教員が受けた授業評価アンケートの結果を踏まえ、授業の改善等を促す。また、その検討結果を教員から学生へコメントする仕組みを構築する。	B	・授業等の改善に役立つよう、授業評価アンケートの結果を全教員へフィードバックした。 ・教員から学生へコメントする仕組みづくりを構築し、トライアルを行った。	AA
	・専門科目を学ぶために必要な基礎学力を身に付けるリメディアル教育を検討し実施する。	B	・数学と物理の基礎学力を身につけさせるため、個々の学生が自身のペースで学べるコンテンツ（Web教材）を導入し、リメディアル教育を実施した。	AA
	・授業の理解度向上に向けた対策を継続して実施する。	B	・授業の理解度向上に向け、昨年度と同様に前期・後期における学生の各科目の成績修得状況（評価含む）を教授会で共有し、各教員の指導方法の改善を促した。	AA
	・産学連携実習Ⅰ、Ⅱを通じて、技術、活用方法を現場で実践し学修する。	B	・産学連携実習Ⅰ、Ⅱで延べ117社（参加学生Ⅰ：87名、Ⅱ：71名）の企業の協力を得て学生が大学で学んだ知識・技術を基に、実社会で学修した。 ・得られた成果を、実習Ⅰでは、ポスター発表形式で協力企業関係者、教職員へ報告し、実習Ⅱでは、プレゼン形式の発表会および令和6年度は、協力企業関係者向けにポスター発表会を開催し、修得した成果のフィードバックを行った。	AA
	・産学連携実習Ⅱを通じて、企業と共同して研究活動を行うことを希望する学生の支援を行う。	B	・実習先企業との共同研究を希望した学生に対して、当該研究成果に関する報告会のサポートや関連企業への案内などを行った。	AA

イ 産学連携実習の充実

中期計画	令和6年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
基本理念に沿った教育の実現に向け、的確に産学連携実習を実施できる体制を構築する。 また、受入企業の拡充や実習内容の不断の見直しを行う。	・学生の選択肢の拡大に向け、実習Ⅰ、実習Ⅱの受入企業の拡充を図る。	B	・新たに複数社と実習受入に係る協定書を締結した。受入企業数は163社（昨年度150社）となり、学生の実習先の選択肢を拡大した。	RACC
	・実習Ⅰ、実習Ⅱの結果を反映し、内容や手順、課題点等の改善を行う。	B	・昨年度までの産学連携実習の結果に基づき、作成する帳票の見直しを行い、帳票の種類を削減することで企業側・学生の負担減を行った。 ・学生を受け入れた企業にアンケート調査を行い、回答結果を分析した上で次年度以降の課題を抽出し、今後の産学連携実習の改善に向けた検討を行う。	AA
	実習先への学生の交通手段について、課題を抽出し対応を検討する。	B	・学生の負担が減るよう利用できる交通手段の選択肢を増やすため、行政が運行する周回バスの制度の活用を検討するとともに、学生の負担が減るよう利用できる交通手段の選択肢を増やし、支援が必要な学生へ手配を行った。	AA

ウ 時代の変化への柔軟な対応

中期計画	令和6年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
大学運営会議における外部有識者への調査等により、時代の変化や産業界、消費者等のニーズを的確に捉え、教育課程や学術研究に反映する。	・外部有識者へのヒアリングや外部団体への訪問等により情報を収集し、教育課程や学術研究への反映方法を検討する。	B	・企業と連携した講義や、産学連携実習を通じて企業と意見交換を継続的に実施したほか、学内外で開催される企業との交流会等へ参加することにより、ニーズの把握に務め、教育課程を検討する際の参考にした。	AA
	・学生の英語能力を客観的に評価し、就職時等に必要となる言語スキルを身に付けるため、各学年においてTOEICテストを実施する。	B	・英語能力向上を希望する学生に対して、外部講師を招いて全8回のTOEIC対策講座（2クラス）を開設し、毎回テストを行った。 ・リメディアル教育で導入したWeb教材の英語教育のコンテンツを学生と共有した。	AA
	・スノーピーク寄附講座（IBLD）の新規の選抜生に対して、自主的に英会話学習に取り組める環境を用意し、学習状況を適宜確認してフォローを実施する。	B	・IBLD選抜学生に対して、WEBを活用し海外に在住する外国人と会話できる環境を提供した。学習状況に関しては、担当者が学習状況を適宜確認し、英語能力向上に向けたヒアリングやアドバイスを行った。	AA

(2) 入学者の確保

中期計画	令和6年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
志願者の増加に向け、計画的かつ積極的な広報活動を行い、認知度向上と進学意欲の高揚を図る。 また、アドミッション・ポリシーに基づき入学者選抜を行い、入学者を確保する。	・県内外の高校訪問や説明会を行うとともに、オープンキャンパス等を実施する。	A	・高校訪問を1,374回（新潟県内延べ117校、新潟県外1,257校）、予備校等訪問を66回実施するとともに、全国15都道府県で教員対象説明会（参加教諭45人）を開催し、教育の特色や選抜方法を周知することで、本学に対する理解と認知度の向上を図った。 ・オープンキャンパスを2回開催し、生徒・保護者等を合わせ324人が参加した。なお、高校生の来場者は前年比106%と増加した。また、参加者の満足度も5点満点中4.65点と高い評価を得た。	ADM BPR
	・事業者主催の進学相談会へ効果を検討した上で計画的かつ積極的に参加する。	B	・県外で開催される進学相談会は、従前の開催地での効果を検証するとともに、一般選抜で新設する試験会場（札幌、福岡）も踏まえ、参加する会場を選択した。結果として、新潟県内延べ24会場、新潟県外延べ32会場の進学説明会に参加し、本学の周知を図った。	ADM
	・大学案内のデザイン性をさらに高めるための改善を行う。写真のクオリティやデザイン、メッセージを全面的に改良し、大学のイメージをさらに向上させたビジュアルとする。	A	2024-2025の大学案内では、デザイン性をさらに高めるための改善を行った。その結果、写真とレイアウトの美しさやコンテンツの工夫、デザインが学内外のステークホルダーに大変好評だった。目標としたレベルを上回る反響で、本質的であることや妥協なきこと、変化に前向きであることなど、大学そのものの姿勢を表現することができた。	BPR
	・ホームページは、SEO対策まで提案・フォローが可能な業者に委託し、全面的に制作し直す。大学案内とデザインのトーン＆マナーを合わせて、大学のブランドメッセージを統一し訴求する。	B	令和7年3月にホームページをリニューアルし、従来のステレオタイプからは脱却するとともに、入試サイトは別サイトで作成し、高校生等の情報収集が容易になるよう、利便性も向上させた。	BPR
	・高校生等が本学の教育研究に触れる機会を増やし、進学意欲を喚起するため、公開講座や出張講義等を実施する。	B	・事前に調査したターゲット校25校（新潟県内3校、新潟県外22校）にて学長講演、生徒との座談会を行った。 ・高校等からの要請により、16校（新潟県内9校、新潟県外7校）にて本学教員による出張講義を行った。 ・新潟県が主催する「高校生アカデミック・インターンシップ研修」に協力し、本学にて高校生3人が、2日間の実習・講義を受講した。	ADM
	・前年度の選抜試験結果等による分析に基づき、入学者選抜の実施方法等を必要に応じて見直すこととし、ワークショップ型の入学者選抜試験の実施について検討する。	A	・入学者選抜に関するワーキンググループを組織し、過去の選抜結果や他大学の動向等を分析・検証した。 ・多様な能力や個性を持った学生を確保するため、総合型選抜の制度設計を行い、令和8年度入学者選抜から実施することとした。	ADM

(3) 学生支援

中期計画	令和6年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
学生の不安を取り除き、安心して学生生活を送るために必要な支援体制を構築する。	・経済的支援を必要とする学生に対し、各種奨学金などの情報を積極的に収集し提供することにより、制度の利用につなげる。	B	・日本学生支援機構はもとより、他の公的・民間団体の奨学金も積極的に情報発信（22団体）し、かつ採用率など学生にメリットが大きいと判断した奨学金に関しては、説明会も追加で実施した（4件）。 ・その結果、過去に申請実績がない給付型奨学金へ4人が申請するなど、在籍学生数に対する申請割合は前年度を若干上回る36.0%となった。	SS
	・休学者や学業成績不良者への対応を強化するため、プライバシーに配慮した個別相談ができる体制を整備する。	B	・授業への出席率や試験結果等を踏まえ、気に掛ける必要があると思われる学生には個別で声掛けを行い、担当職員との関係性を構築しながら学生相談対応を実施した。 ・休学者や学業成績不良者に対し、プライバシーの配慮に留意した上で、個別面談を行った。 ・個別面談にて知り得た情報は、独立管理することで担当部署のみが閲覧できる状態にした。 ・上記を通じて、知りえた個人情報の管理を徹底する体制を構築した。	SS
	・大学祭や学生会の活動を学生主体で行えるように、かつ、失敗経験を含めて後輩へのノウハウ継承ができるように支援する。	A	・大学祭実行委員会と学務担当職員における議論では、学生の意見を尊重するとともに、「どうしたら実現出来るか」という視点でアドバイスを行った。その結果、学園祭では5,000名を超える過去最高の来場者があり、学生たちに大きな達成感と成功体験を経験させることができた。 ・学生へ実施企画の改善点の掘り下げや振り返りを提案し、後輩へのノウハウ継承を促し、大学祭実行委員会、学生会ともに学生が主体性をもってイベント等の企画・運営ができるよう成長することができ、これまで以上に学生主体の取組へと昇華できた。	SS
	・学年ごとのステージに合わせたキャリア支援ガイダンスを開催し、学生が自信をもって就職活動に臨めるよう支援する。	A	・キャリア形成に関する意識付け（1-2年生）、就職活動支援（3-4年生）に関するキャリア支援ガイダンスを32回開催した。 ・キャリア支援ガイダンスは、昨年度の状況を踏まえ、学生たちにとって必要な内容を追加したり、参加しやすい時間帯に実施したりするなど、学生目線に立ち改善を行った。 ・その結果、3年生を対象として4月に実施した第1回キャリア支援ガイダンスでは、参加率が89%となり、前年度の61%を大きく上回った。	RACC

(4) 社会人教育の充実

中期計画	令和6年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
地域の人々が学びに触れる機会を提供するため、公開講座や技術相談会、研究会などを開催する。 社会人の入学希望者を受け入れる社会人特別選抜枠を設ける。	・地域の人々が学びに触れる機会を提供するため、公開講座等を開催する。	B	・知的ものづくりセミナーを2回開催し、今年度から新たな繋がりを持った企業や団体などへも積極的に情報提供した。参加者数の合計は144人（前年度比138%）となり、多くの地域の人々が科学技術に触れる機会となった。 ・第3回Presidential Lecture Seriesを「脱炭素が引き起こす地域産業の脅威と機会」と題して開催し、地域の産業界などから59人が参加した。	RACC
	・小学生には科学への親しみ、中学生には大学進学を意識付けなど、ステージに合ったメニューを提供する。	B	・小中学生向け科学実験イベント「Science & Technology Program for Kids 2024」を開催し、小学校低・中・高学年（中学生含む）のサージに8テーマの体験型実験や、学生サークルが出展した。参加者は116人（前年比93%）となり、多くの小中学生が科学へ親しみ感じる機会となった。	RACC
	・学び直しを希望する社会人を受け入れるため、社会人特別選抜枠を実施する。	B	・学ぶ意欲のある社会人を対象に社会人特別選抜を設け募集を行ったが、結果的に志願をする者はいなかった。	ADM

(5) 高度教育への対応

中期計画	令和6年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
外部資金等の獲得を推進し、教育研究の高度化を図る。 また、大学卒業後、更に高度な教育研究を希望する学生に対応するため、近隣大学大学院や海外大学等との連携の可能性や手法を調査研究する。	・教員の研究・実験環境の整備に伴い、企業との連携ステージを企画段階から研究ステージへと高める。	A	・企業との共同研究を7件契約した。うち1件は経済産業省のG0-Tech事業に採択され、地域企業の高付加価値化に資する高度な研究を開始することができた。	IEH
	・学生の卒業後の進路の希望に対応するため、情報収集・情報提供を実施する。	B	・研究室配属説明会時に北陸先端科学技術大学の学校説明会およびキャリア支援の中で進学希望者への相談窓口などの周知を行った。	AA

2 研究に関する目標を達成するための措置

(1) 地域発展に資する研究の推進

中期計画	令和6年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
学術的基礎研究とともに、社会のニーズに合った技術や科学の応用、実用化につながる応用研究を行う。	・包括連携協定先の大阪歯科大学と抽出した訪問診療を行う歯科医師が抱える課題点の解決手法を大阪歯科大学と共に検討を行う。	A	・抽出した課題を発展的に解決するため、三条市内の企業の協力を受けて、大阪歯科大学と共有した課題の解決方法を提案した。	AA
	・外部機関等との共同研究につなげるための調査、制度検討を継続して行う。	A	・NICOや産総研などとの情報交換を積極的に行うとともに、調査、制度検討を経てPOCリサーチ研究のスキームを構築し、関心を持つ企業との連携協定を1件締結した。	IEH

(2) 地域企業等と連携した研究の実施

中期計画	令和6年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
教育研究の成果を企業へ提供するとともに、地元企業等からのニーズを調査し、共同研究等につなげる。	・産学連携実習協定企業を中心に訪問し、本学の教員の研究分野を紹介するとともに共同研究等につなげられるよう、企業の開発等に関わるニーズを聞き取り、それらをマッチさせる体制の構築を進める。	B	・地域連携キャリアセンターに、学内資源と企業のポテンシャルを引き合わせるができる組織（Innovation Entrepreneur Hub）を新設した。 ・企業訪問を積極的に行い、ニーズをヒアリングした。また教員の技術シーズを紹介する「テクノロジーシート」を作成し、「ものづくりメッセ」や各種研究会等で配布し、企業ニーズとのマッチングを行う機会の創出を行った。	IEH

(3) 外部資金の獲得

中期計画	令和6年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
各種外部資金の公募等の情報を学内で共有する体制を構築し、獲得に向けた取組を推進する。	・公募情報を学内へ周知するなど、教職員間で情報共有を図り、申請に必要な支援を引き続き行う。	B	・研究助成金支援ポータルサイトへ国・民間企業等が公募する研究助成金の情報を掲載し、教職員へ情報の周知を図った。 ・科学研究費助成金を獲得するため、文部科学省の担当部署の方を招き、科研費の申請等に関するFD活動を開催し、教員の応募意欲を向上させた。	AA

3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

(1) 地域企業との連携推進

中期計画	令和6年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
地域連携キャリアセンターが中心となり、企業が大学に気軽に相談し、共同研究や受託研究など連携に結びつく環境を構築する。 また、企業による大学の研究設備・人材等の活用を推進し、企業の課題解決や活性化に寄与する。	・(再掲)・産学連携実習協定企業を中心に訪問し、本学の教員の研究分野を紹介するとともに共同研究等につなげられるよう、企業の開発等に関わるニーズを聞き取り、それらをマッチさせる体制の構築を進める。	B	・(再掲)・地域連携キャリアセンターに、学内資源と企業のポテンシャルを引き合わせるができる組織(Innovation Entrepreneur Hub)を新設した。 ・企業訪問を積極的に行い、ニーズをヒアリングした。また教員の技術シーズを紹介する「テクノロジーシート」を作成し、「ものづくりメッセ」や各種研究会等で配布し、企業ニーズとのマッチングを行う機会の創出を行った。	IEH
	・企業の依頼に基づき、調査や技術支援を行う。	B	・燕三条地場産業振興センターの生産性向上研究会からの依頼を受け、教員が最新の技術動向を紹介する講演や見学会を実施。また、企業等の業務や活動を支援するため専門的知識を提供して指導助言を行うコンサルティング業務の規程を整備し受け入れ態勢を整えた。	IEH

(2) 地域の学校等との連携活動の推進

中期計画	令和6年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
高校生や小中学生に対して、大学やものづくりへの憧れ、興味を抱く契機となり得るイベント等を実施する。 地域の人々が学びに触れる機会を提供するため、公開講座や技術相談、研究会等を開催する。 三条市等が行う各種事業に対し、運営への協力やイベントへの参加などを積極的に推進し、地域活性化に寄与する。	・高校と連携した出張講義や大学見学会等を開催する。	B	・本学で高校教諭対象の大学説明会兼施設見学会を開催し、18人が参加した。 ・芝浦工大柏中高、神田女学園、新潟県立三条高校と連携協定を締結し、各校の授業への参画や大学訪問などを実施することになった。 ・新潟県立三条高等学校とは、令和7年度から同校の探究学習の進展に向けて、同校の授業への参画や本学の学生による探究活動のレビューなどを実施する。	ADM
	・(再掲)小学生には科学への親しみ、中学生には大学進学意識付けなど、ステージに合ったメニューを提供する。	B	(再掲) ・小中学生向け科学実験イベント「Science & Technology Program for Kids 2024」を開催し、小学校低・中・高学年(中学生含む)のステージに8テーマの体験型実験や、学生サークルが出展した。参加者は116人(前年比93%)となり、多くの小中学生が科学へ親しみ感じる機会となった。	RACC
	・(再掲)地域の人々が学びに触れる機会を提供するため、公開講座等を開催する。	B	(再掲) ・知的ものづくりセミナーを2回開催し、今年度から新たな繋がりを持った企業や団体などへも積極的に情報提供した。参加者数の合計は144人(前年度比138%)となり、多くの地域の人々が科学技術に触れる機会となった。 ・第3回Presidential Lecture Seriesを「脱炭素が引き起こす地域産業の脅威と機会」と題して開催し、地域の産業界などから59人が参加した。	RACC
	・教職員や学生へ各種イベントの周知を行う。	B	・三条市等が行うイベント等に関し、学生・教職員に対して情報の周知を学内ポータルサイトにて行った。 ・学生の協力者数は、三燕祭でのピアノコンサート：演奏参加5名、三条市立科学教育センター主催の第19回わくわく科学フェスティバル：7名、小中学生向け科学実験イベント Science&Technology Program for Kids 2024：35名であった。	RACC

4 国際交流に関する目標を達成するための措置

(1) 留学生等の受入れ

中期計画	令和6年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
学内での留学生受入れ体制を調査研究、構築するとともに、三条市等とも連携し、留学生確保に取り組む。	・留学生受入を可能にする入試制度の検討を進める。	A	・留学生の受入可能住居、外国人対象の奨学金の調査・確認、選抜方法等を検討し、令和8年度入学者選抜から外国人留学生選抜を実施し、留学生の受け入れを可能とした。	SS

(2) 国外大学等との連携

中期計画	令和6年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
国際的な教育研究の動向把握や実施、企業の海外展開を視野に入れ、連携可能な国外大学等の教育研究機関の開拓に努める。	・各教員の経験等を基にした国外大学との連携可能性を調査研究する。	A	・11月にエストニア芸術大学の教員との今後の大学間連携に関する情報交換を行い、2月に学長が同大学を訪問し、共同研究の実施や教職員の相互派遣と協働などに関する連携協定を締結した。	AA

○業務運営の改善及び効率化に関する事項

1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置

中期計画	令和6年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
理事長の方針に沿った運営に向け、役員や教職員が各自に与えられた役割と責任を確実に認識し、実行することで迅速かつ的確な大学運営を行う。 また、速やかな意思決定を行うための情報集積、分析について体制を整備した上で実施する。	・「Sanjo City University MissionStatement（三条市立大学行動指針）」に照らし、教育研究活動及び業務運営に求められる知識、スキル等を見極めたうえで効果的に研修を実施し、教職員の資質・能力の向上を図る。	B	・次の研修等を実施し、本学の理念、教育研究・地域貢献活動に対する理解を深めるとともに、幅広い知識やスキルを身に付ける機会を提供した。 ✓新入教職員研修 ✓科学研究費助成金（科研費）に関する教職員説明会 ✓情報セキュリティ・個人情報保護に関する教育研修会 ✓ハラスメント防止講習会 ✓多様な学生との信頼関係の構築について	FHR
	・教育研究や経営等の情報集積、分析体制構築に向けた調査研究を行う。	B	・研究成果の実用化、イノベーションの創出活動等の調査研究及び支援を推進するため、地域連携キャリアセンターの組織内に、新たな部門「Innovation Entrepreneur Hub」を設置した。	FHR

2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置

中期計画	令和6年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
時代の変化や産業界、消費者等のニーズを的確に捉え、教育課程や学術研究に反映し、教育研究組織を柔軟に見直す。	・（再掲）外部有識者へのヒアリングや外部団体への訪問等により情報を収集し、教育課程や学術研究への反映方法を検討する。	B	（再掲） ・企業と連携した講義や、産学連携実習を通じて企業と意見交換を継続的に実施したほか、学内外で開催される企業との交流会等へ参加することにより、ニーズの把握に務め、教育課程を検討する際の参考にした。	AA

3 人事の適正化に関する目標を達成するための措置

中期計画	令和6年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
教職員を適切に評価する制度を構築し、教職員のモチベーションを高め、教育研究活動及び業務の活性化を図る。 また、教育力の向上や職員の業務効率化を図るため、計画的に教職員の研修を行う。 さらに、中長期的視点に立った教職員の採用を行うことで、持続可能性を高める。	・職員の評価制度を構築し、試験運用を開始する。	B	・非常勤職員の常勤職員への登用制度における評価や面談等の仕組みを活用し、全職員の評価制度構築に向けた現状分析及び方向性の確認を行った。	FHR
	・研修等の動画データ化を行い、研修の欠席者や中途入職者等に対しても研修内容の共有を随時行い、教職員に必須となる資質・能力を身に付ける機会を確保する。	B	・研修の動画データ化を行い、欠席者や中途入職者などオンタイムで受講できなかった者に対する受講機会を確保し、教職員に求められる資質や能力を身に付ける機会を提供した。	FHR
	・職員を対象としたタレントマネジメントシステムを導入し、スキル、能力及び経験等の情報を蓄積し、人員配置、研修計画及びキャリア開発支援などの人材育成に活用する。	B	・タレントマネジメントシステムを導入し、全職員のスキル、能力及び経験等の情報を一元化した。適切な人員配置、研修計画などの人材育成に活用した。	FHR

4 事務の効率化及び合理化に関する目標を達成するための措置

中期計画	令和6年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
教職員一人一人が組織における役割を理解し、業務運営の改善及び効率化を図り、必要な機能強化に取り組む。 また、事務処理の最適化、外部委託の活用、情報化の推進等により、業務の効率化・合理化を図る。	（再掲） ・「Sanjo City University MissionStatement（三条市立大学行動指針）」に照らし、教育研究活動及び業務運営に求められる知識、スキル等を見極めたうえで効果的に研修を実施し、教職員の資質・能力の向上を図る。	B	（再掲） ・次の研修等を実施し、本学の理念、教育研究・地域貢献活動に対する理解を深めるとともに、幅広い知識やスキルを身に付ける機会を提供した。 ✓新入教職員研修 ✓科学研究費助成金（科研費）に関する教職員説明会 ✓情報セキュリティ・個人情報保護に関する教育研修会 ✓ハラスメント防止講習会 ✓多様な学生との信頼関係の構築について	FHR
	（再掲） ・研修等の動画データ化を行い、研修の欠席者や中途入職者等に対しても研修内容の共有を随時行い、教職員に必須となる資質・能力を身に付ける機会を確保する。	B	（再掲） ・研修の動画データ化を行い、欠席者や中途入職者などオンタイムで受講できなかった者に対する受講機会を確保し、教職員に求められる資質や能力を身に付ける機会を提供した。	FHR
	・外部委託を積極的に活用するほか、文書管理システムやICTタグを活用した資産棚卸システムの導入による業務の効率化を行う。	B	・知財や労務に関する各種契約の専門的事項について、弁護士や社会保険労務士へ内容確認等の業務委託を実施した。（弁護士委託4件、社会保険労務士委託11件） ・文書管理システムや資産棚卸システムの導入に向けた検討を進めたほか、学内での打ち合わせや出張等でも柔軟にメールチェックや資料の手直しなどができるよう、デスクトップPCからノートPCへの移行を進め、業務の効率化を推進した。	FHR

○財務内容の改善に関する事項

1 自己収入の確保に関する目標を達成するための措置

(1) 学生納付金の確保

中期計画	令和6年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
計画的かつ積極的な広報活動により、入学志願者の確保及び入学定員の充足に努め、安定した学生納付金の確保を図る。	・オープンキャンパスの実施にあたり、より多くの参加者を全国から募るべく、十分な時間とリソースを投入し、準備と綿密な計画を実行することで、前年度をさらに上回る参加人数と満足度の獲得を目指す。	A	・YouTubeにカウントダウン動画を掲載したり、生徒や保護者対象のユニークな企画を新たに実施したりすることで、高校生の来場者は前年比106%と増加した。また、参加者の満足度も5点満点中4.65点と高い評価を得た。	BPR
	(再掲) ・事業者主催の進学相談会へ効果を検討した上で計画的かつ積極的に参加する。	B	(再掲) ・県外で開催される進学相談会は、従前の開催地での効果を検証するとともに、一般選抜で新設する試験会場（札幌、福岡）も踏まえ、参加する会場を選択した。結果として、新潟県内延べ24会場、新潟県外延べ32会場の進学説明会に参加し、本学の周知を図った。	ADM
	(再掲) ・大学案内のデザイン性をさらに高めるための改善を行う。写真のクオリティやデザイン、メッセージを全面的に改良し、大学のイメージをさらに向上させたビジュアルとする。	A	(再掲) 2024-2025の大学案内では、デザイン性をさらに高めるための改善を行った。その結果、写真とレイアウトの美しさやコンテンツの工夫、デザインが内外のステークホルダーに大変好評だった。目標としたレベルを上回る反響で、本質的であることや妥協なきこと、変化に前向きであることなど、大学そのものの姿勢を表現することができた。	BPR
	(再掲) ・ホームページは、SEO対策まで提案・フォローが可能な業者に委託し、全面的に制作し直す。大学案内とデザインのトーン&マナーを合わせて、大学のブランドメッセージを統一し訴求する。	B	(再掲) 令和7年3月にホームページをリニューアルし、従来のステレオタイプからは完全に脱却した。入試サイトは別サイトで作成し、高校生等の情報収集が容易になり、利便性も向上させた。	BPR
	(再掲) ・高校生等が本学の教育研究に触れる機会を増やし、進学意欲を喚起するため、公開講座や出張講義等を実施する。	B	(再掲) ・事前に調査したターゲット校25校（新潟県内3校、新潟県外22校）にて学長講演、生徒との座談会を行った。 ・高校からの要請により、16校（新潟県内9校、新潟県外7校）校にて本学教員による出張講義を行った。 ・新潟県が主催する「高校生アカデミック・インターンシップ研修」に協力し、本学にて高校生3人が2日間の実習・講義を行った。	ADM
	(再掲) ・前年度の選抜試験結果等による分析に基づき、入学者選抜の実施方法等を必要に応じて見直す。ワークショップ型の入学者選抜試験の実施について検討する。	A	(再掲) ・入学者選抜に関するワーキンググループを組織し、過去の選抜結果や他大学の動向等を分析・検証した。 ・多様な能力や個性を持った学生を確保するため、総合型選抜の制度設計を行い、令和8年度入学者選抜から実施することとした。	ADM

(2) 外部研究資金等の獲得促進

中期計画	令和6年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
各種外部資金に関する情報を収集し、学内で共有・申請する研究支援体制を充実させ、外部資金獲得に努める。 また、産学官連携や企業との連携による共同研究や受託事業・研究を推進するとともに、寄附金等の獲得に努める。	(再掲) ・公募情報を学内へ周知するなど、教職員間で情報共有を図り、申請に必要な支援を引き続き行う。	B	(再掲) ・科学研究費助成金を獲得するため、文部科学省の担当部署の方を招き、科研費の申請等に関するFD活動を開催し、教員の応募意欲を向上させた。	AA
	・教員が地域企業を訪問し、大学での教育研究の成果を提供するとともに企業のニーズを調査する。	B	産学連携実習先企業と学内懇談会を行い、企業人と教員の接点を増やすとともに、企業の課題や大学に求めるシーズなどを調査した。	RACC
	・寄附手続きの簡素化について検討する。	B	・寄附手続きを簡素化している他大学の取組みを調査した。 ・インターネット寄附金収納サービスを活用することにより、寄附申込みから寄附入金金までをWEB上で完結している事例があり、本学においても活用に関しての支障がないことを確認したことから、令和7年度からの導入に向けて準備を進めた。	FHR

2 経費の節減に関する目標を達成するための措置

中期計画	令和6年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
教育研究や社会貢献の水準を保ちつつ、経費抑制に配慮して、中長期的視点で人員配置を行う。 また、教職員のコスト意識を高め、業務改善や経費縮減に取り組む。	(再掲) ・職員を対象としたタレントマネジメントシステムを導入し、スキル、能力及び経験等の情報を蓄積し、人員配置、研修計画及びキャリア開発支援などの人材育成に活用する。	B	(再掲) ・タレントマネジメントシステムを導入し、全職員のスキル、能力及び経験等の情報を一元化した。適切な人員配置、研修計画などの人材育成に活用した。	FHR
	・組織横断でメンバーをアサインするプロジェクト制を継続し、イベントにおける担当ユニットの負荷を抑えつつ、イベント運営のノウハウ等を職員間で共有する。	B	・ノウハウの共有や担当ユニットの負担を軽減するため、オープンキャンパス、大学共通テスト、大学案内制作等の各種プロジェクトチームを編成し、イベント等に対応した。	FHR
	・目的を達成するための効果的なプロセスやスキルを学び、会議や業務において生産性を高めるために、ファシリテーション研修を実施する。	B	・効果的なプロセスやスキルを学び、会議や業務において生産性を高めるため、学生支援で行われる個人面談等を上手く進め、学生から話を引き出せるよう「多様な価値観を持つ学生との信頼関係の構築」をテーマにした研修や、課題解決や意思決定に役立つ「データサイエンス」に関する講演会を教職員を対象に実施した。	FHR

3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置

中期計画	令和6年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
大学の施設設備の適切かつ計画的な保守管理を行う。	・施設設備を定期的に点検し、長寿命化を図る。	B	・外部業者に校舎内の環境美化・維持管理、空調設備フィルター清掃などを委託して快適な環境を維持するとともに、定期点検を通じて長寿命化を図っている。 ・定期的に学内を巡回し、発見した軽微なクラック等を三条市と共有し、今後の対応等を協議している。 ・EVT、電気設備、排煙装置は、法定点検を含み定期的にメンテナンスを実施している。	GA

○自己点検・評価及び情報公開の推進に関する事項

1 自己点検・評価に関する目標を達成するための措置

中期計画	令和6年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
教育研究水準の維持・向上を図り、大学に求められる役割を果たすため、自己点検・評価体制を整備し、実施する。	・認証評価機関先を選定するとともに、自己点検・評価の実施に向けた準備を開始する。	A	・認証評価機関を「大学教育質保証・評価センター」に決定し、同センターへ入会した。 ・内部質保証推進規程を制定し、内部質保証の実施体制、改善に向けた組織的な取組みの実施方針と自己点検・評価の実施に関する要項を定めた。	QM

2 情報公開の推進に関する目標を達成するための措置

中期計画	令和6年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
大学運営の透明性確保のため、教育研究に関する情報や経営情報、自己点検・評価結果等について公開する。	・教育研究情報や法人運営情報、自己点検・評価等について、ホームページを通じて公開する。	B	・法令に基づく教育情報の公開（学校教育法施行規則第172条の2関係、地方独立行政法人法関係）のほか、設置計画履行状況、研究費の管理運営及び公正な研究活動の推進に関する取り組みなどを公開している。	QM

○その他業務運営に関する事項

1 施設設備の整備、活用に関する目標を達成するための措置

中期計画	令和6年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
教育研究環境の維持・向上を図るため、中長期的な構想に基づき、施設整備の充実を図る。	・教育研究環境の維持・向上を図るため、導入した機器等について、適切な保守管理を行う。	B	・導入機器等の適切な保守管理を行った。 ・CAD室及びスタディールームにおいて、主にCAD用PCのOSのバージョンアップやCADソフトのバージョンアップを行い、学生の教育環境を充実させた。 ・教員の居室と研究室を接続できるようネットワークの設定変更を行い、学生の研究活動を活性化させるとともに、教員のフォローアップの負担を軽減した。	GA

2 安全管理に関する目標を達成するための措置

中期計画	令和6年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
学生及び教職員の健康及び安全を確保するため、防災、防犯、災害発生時等に関するマニュアルを作成し、啓発や訓練を行うなど、適切な措置を講じる。 また、個人情報を含む法人情報を適切に管理するため情報セキュリティ対策を講じる。	・後援会と連携し、災害時対応備品の備蓄拡充を行う。	B	・後援会と連携して、災害時対応備品として、大型ファン4台を新規購入、大学で保管、活用を開始した。	SS
	・教職員を対象とした健康診断等を実施する。	B	・教職員を対象に定期健康診断（年1回）、該当する教職員を対象に特殊健康診断（年2回）を実施し、健康の保持増進を図った。 ・教職員を対象にストレスチェックを実施し、メンタルヘルス不調の未然防止に努めた。高ストレス者に対する産業医の面談を行い、メンタルヘルス不調の未然防止につなげた。 ・産業医及び心理カウンセラーの配置により、心身の健康を保持できる体制を確保した。	FHR
	・生活習慣病や個人の生活習慣の改善の重要性などに対する意識を高め、健康づくりの実践を促進する。	B	・授業出席率が高くない学生の中には、生活習慣の乱れが原因の場合もある為、気になる学生には個別で声掛けを行い、学生面談を実施。普段の生活習慣に関してヒアリングし、場合によっては医務室やカウンセリングルームの受診を勧めるなど学生の生活習慣改善に務めた。 ・年度当初の健康診断結果内容に基づき、要検査判定の学生に関しては医務室と連携し、個別で指導を行った。	SS
	・実験及び実習の実施前に、学生に対する安全教育を行う。	B	・基礎科学実験、機械工作実習では、初回のガイダンスで機器の操作・取扱方法、安全講習を実施した。 ・産学連携実習Ⅰでは、実習前のガイダンスにてプレス講習会をはじめとする安全教育を実施した。	AA
	・学生や教職員の安全確保、ハラスメント対策等のマニュアルを点検し、より効果的で運用可能なマニュアルにアップデートする。	B	・ハラスメント防止リーフレットで定める相談対応フローについて、弁護士に相談のうえ見直しを行った。	GA
	・学生及び教職員に対して、ハラスメント防止講習会等を実施する。	B	・ハラスメント防止委員会とFD・SD推進委員会の共催により教職員対象ハラスメント防止講習会を開催し、ハラスメントの境界事例とその対応について学び、その防止につなげた。 ・学生に対し、アカデミックハラスメントに関する資料及びハラスメント相談窓口に関する資料を配付して周知した。	FHR
	（再掲） ・研修等の動画データ化を行い、研修の欠席者や中途入職者等に対しても研修内容の共有を随時行い、教職員に必須となる資質・能力を身に付ける機会を確保する。	B	（再掲） ・研修の動画データ化を行い、欠席者や中途入職者などオンタイムで受講できなかった者に対する受講機会を確保し、教職員に求められる資質や能力を身に付ける機会を提供した。	FHR
	・学生及び教職員に対して、消防等の啓発活動及び訓練を実施する。	B	・教職員及び学生を対象とし、避難訓練を実施した。併せて消防設備等の講習会を行った。	FHR
	・情報セキュリティに係る情勢の変化を注視しながら、学生及び教職員に対して、啓発活動、研修等を実施する。	B	・「高等教育コンソーシアムにいがた」が主催する情報セキュリティ・個人情報保護に関する教育研修会を教職員に周知し、8人が受講した。	GA

3 法令順守等に関する目標を達成するための措置

中期計画	令和6年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
学生や教職員に対して法令順守を徹底し、適正な教育研究活動と業務運営を行う。	・適正な教育研究活動及び業務運営に求められる知識、スキル等を身に付けるための研修を実施し、法令順守を徹底する体制を堅持する。	B	（再掲） 次の研修等を実施し、本学の理念、教育研究・地域貢献活動に対する理解を深めるとともに、幅広い知識やスキルを身に付ける機会を提供した。 ✓新入教職員研修 ✓科学研究費助成金（科研費）に関する教職員説明会 ✓情報セキュリティ・個人情報保護に関する教育研修会 ✓ハラスメント防止講習会 ✓多様な学生との信頼関係の構築について	FHR
	（再掲） ・研修等の動画データ化を行い、研修の欠席者や中途入職者等に対しても研修内容の共有を随時行い、教職員に必須となる資質・能力を身に付ける機会を確保する。	B	（再掲） ・研修の動画データ化を行い、欠席者や中途入職者などオンタイムで受講できなかった者に対する受講機会を確保し、教職員に求められる資質や能力を身に付ける機会を提供した。	FHR

第3 中期計画成果指標の達成状況

1 教育指標

No.	項目	目標値		担当	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	達成年度
1	志願倍率	3倍以上		ADM	5.0倍	9.2倍	5.7倍	7.5倍			毎年度
2	学生の教育に対する満足度	3.3以上		AA	3.7	3.9	3.9	4.1			毎年度
3	産学連携実習受入承諾人数	I（9月）	96人以上	AA	168人	158人	129人	97人			毎年度
		I（10月）	96人以上	AA	165人	135人	121人	105人			毎年度
		I（11月）	96人以上	AA	149人	115人	114人	92人			毎年度
		II	96人以上	AA	144人	131人	110人	92人			令和4年度以降
4	就職希望者の就職率（進路決定率）	97%以上		AA				100%			完成年度以降

2 研究指標

No.	項目	目標値		担当	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	達成年度
5	学会報告件数	15件		学部長	20件	50件	61件	88件			完成年度以降
6	論文・著書数	15件		学部長	9件	32件	26件	28件			完成年度以降
7	共同研究・受託研究数	7件		IEH	0件	3件	4件	12件			完成年度以降
8	競争的外部資金申請件数	7件		AA	16件	35件	31件	37件			完成年度以降

3 地域貢献指標

No.	項目	目標値		担当	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	達成年度
9	技術支援実施件数	2件以上		IEH	1件	3件	2件	1件			完成年度以降
10	市民公開講座や大学開放イベントなどの開催件数	2回以上		RACC	5回	10回	4回	4回			毎年度
11	学生の地域行事等参加件数・人数	5件		SS、RACC	7件	13件	16件	13件			完成年度以降
		25人		SS、RACC	37人	87人	99人	114人			完成年度以降

4 国際交流に関する指標

No.	項目	目標値		担当	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	達成年度
12	留学生受入人数	1人以上			0人	0人	0人	0人			最終年度

5 業務運営の改善及び効率化

No.	項目	目標値		担当	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	達成年度
13	業務改善実施件数	10件		QM	2件	7件	7件	3件			最終年度
14	FD・SDに関する取組件数	2件以上		QM	4件	4件	5件	6件			毎年度